



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4559 号 2018.8.22 発行

岡山) リューユニック館長がももぞの学園訪問 菅野みゆき 朝日新聞 2018年8月21日



松井加名江さん(右)と、松井さんから贈られた肖像画を持つパトリック・ギゲール館長=岡山市北区粟井



日本のアール・ブリュットの作品を欧州で紹介している仏・ナント市にある国立現代芸術センター・リューユニックのパトリック・ギゲール館長が14日、岡山市北区粟井の社



会福祉法人「ももぞの学園」の施設を訪れた。学園で暮らす子どもたちと交流し、職員らを激励した。

同学園は活動に美術を採り入れており、2017年に県内の障害者の芸術作品を紹介した展覧会「きらぼし★アート展」で最優秀賞を獲得し、今年1月には「子どもの世界アート展〜ももぞの子どもたちより愛をこめて」も開いた。

ギゲール館長はこの日、作品を鑑賞し、作家である子どもたちや指導する職員らとも話し合った。「物を描く、表現するだけではなく、美的な新しいものを作り出せるのがアーティストなので、全員がアーティストというわけではない」とし、「活動に美術を採り入れ、施設外でも高く評価される作品を生み出しているのは、素晴らしいことです」と高く評価した。

児童養護施設の学生ら 加藤厚労大臣と語る 福祉新聞 2018年8月21日 編集部

児童養護施設で暮らす高校生や退所した大学生が3日、厚生労働省を訪れ、加藤勝信大臣を前に施設での実体験や将来の夢、大学進学に向けた思いを語った。その上で、同じ境遇にいる子どもたちに向け、「目標となる憧れの人を見つけ、将来の夢を持つきっかけにし

てほしい」と提言した。

一般財団法人教育支援グローバル基金（東京）の人材育成事業の一環で訪問。親との死別や虐待など、さまざまな事情で児童養護施設に暮らす高校生と、卒業とともに退所した大学生の計8人が参加した。



加藤厚労大臣（中央）に思いを語った学生ら

青山学院大生の長谷真由子さん（19）は中学生の時に母を亡くし、姉や弟と児童養護施設に入所。当初は大学進学を考えていなかったが、英語が得意だった母に憧れて通訳者を目指し進学を成し遂げた。「大学に入るまでの一連の過程を通して、諦めないことの大切さを学んだ。未来は自分で切り開けると気付いてほしい」と力強く語った。

埼玉県立久喜北陽高校の藤本翔さん（18）は小学生の時に施設でいじめを受けた経験から、同様のつらい状況に悩む子どもに寄り添える児童養護施設の職員になる夢を語った。

加藤厚労大臣は「次世代のために皆さんが新しいロールモデルになると期待しています」とエールを送った。厚労省、文部科学省、内閣府の職員らも同席し、学生らの意見に耳を傾けた。

京都) 児童虐待相談、昨年度は過去最多 心理的虐待最多 安倍龍太郎

朝日新聞 2018年8月21日

府の3児童相談所が受けた児童虐待相談

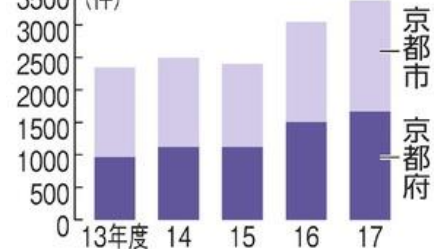
府まとめ



府と京都市の計5児童相談所（児相）が昨年度に受けた児童虐待の相談が計3379件となり、2年連続で過去最多になった。2013年度と比

府・京都市への児童虐待相談

府・京都市への取材から



べ、1千件以上増えた。府の担当者は「児童虐待が社会的に認知され、積極的な連絡につながっている」とみている。

府の3児相への相談を分析したところ、子どもの前で激しい夫婦げんかをしたり、子どもに暴言を吐いたりする「心理的虐待」（56・3％）が最多だった。食事や風呂、着替えなどの世話をしない「ネグレクト」（22・1％）や、暴力を振るう「身体的虐待」（20・6％）も目立った。

この分析では、虐待の実行者は実母51・1％、実父41・4％が大半。内縁の父や同居の男性も6・3％だった。被害を受けた子どもは小学生が最多の32・9％。3歳～未就学児22・2％と続いた。いずれの年代も「心理的虐待」が最多だった。「性的虐待」は16件で、高校生8件、中学生5件だった。

幼児教育無償化など要望 近畿議長会議で大阪府 大阪日日新聞 2018年8月21日

近畿2府8県議会議長会（座長・岩木均大阪府議会議長）は20日、吹田市内のホテルで会議を開いた。交通インフラ整備や防災対策などを国に求める計17議案が構成各府県から提出され、いずれも原案通り可決した。

大阪府は幼児教育の無償化を要望。西野茂副議長が「幼児期に質の高い教育を保障することは極めて重要だ」と述べた。また、旧優生保護法下で不妊手術が強制された問題について取り上げ、被害者への救済措置の必要性を訴えた。

鳥取県は高速交通網の整備促進と、北朝鮮による拉致問題の解決に関する2議案を提出。福間裕隆副議長が「高速道路ネットワークのミッシングリンク解消と予算確保を要望する」などと提案理由を説明した。

出席者を前にあいさつする大阪府議会の岩木議長＝20日、吹田市内のホテル



拉致問題を巡っては、被害者全員の帰国に向け米国や韓国との連携を含め具体的な行動を求めた。

同議長会は大阪、京都の2府と鳥取、兵庫、奈良、和歌山、滋賀、三重、福井、徳島の8県の各議長と副議長で組織している。

冬に半袖、目がうつろ…鉄道自殺「声かけ」で食い止める 朝日新聞 2018年8月21日 駅員が女性に声をかけた踏切＝大阪府内



鉄道自殺を防ぐため、JR西日本が積極的な「声かけ」に取り組んでいる。ホーム柵などのハード面の整備を進めた結果、この10年で人身事故は半減したものの、自殺の件数はほぼ横ばい。1件でも減らせるように、人と人の気持ちのふれあいに期待している。(鈴木洋和)

JR西日本の駅員、辻恵司さん(58)は昨年5月、運行管理を担う大阪総合指令所から通報を受けた。「踏切を通った列車の車掌から、『(自殺するかもしれない)女性が立っている』

と連絡があった。見に行ってくれないか」

勤務していた大阪府内の駅から踏切までは300メートルほど。部下と2人で小走りに向かうと、遮断機のそばに年配の女性がいた。遮断棒は上がっているが、渡る様子はない。

制服姿の辻さんらに気づいて立ち去ろうとした女性に、「踏切の前に立たれていましたね」と話しかけると、「孫が(踏切の先にある)公園で遊んでいるので見に行ってきました」。辻さんは「踏切の近くで立ってはるので、危ないと思ってきました。気をつけてくださいね」と促した。

6日後、電車に乗っていた辻さんは同じ踏切で同じ女性を見かけた。すぐに携帯電話で同僚の東(ひがし)耕太郎さん(41)に連絡。東さんは駅から急いで踏切へ向かったが、もう女性の姿はなかった。駆けつける途中で、その女性らしき人とすれ違ったようだった。

東さんが踏切のそばに住む人に話を聞いたところ、「最近、よく見るんです。遮断棒が上がっても渡らず、線路をのぞきこんでいる。どうしたらいいの?」と戸惑っていた。見かけたら警察と駅に連絡してもらおうように伝えた。

それから約1年3カ月がたつが、その女性が現れたという通報はない。

JR西日本は2013年度から、人と列車が接触する事故を防ぐため、酔客や体調が悪そうな人に進んで声をかけるよう、駅員や乗務員に徹底している。その延長で、自殺を思わせる人を見かけた際も対応するようになった。踏切に駆けつけたケースは珍しいものではないという。

また、京阪神の主要駅に配置する警備会社の警備員にも、(1)ずっとホームにいて何本

も電車をやり過ごす(2) 冬なのに半袖を着ている(3) 目がうつろで遠くを見ている、といった自殺するかもしれない人の特徴を研修で伝えて、積極的に声をかけてもらっている。

介護職員の離職率は16.2%…前年度より0.5ポイント改善

読売新聞 2018年8月21日

介護職員の2017年度の離職率は16.2%で、前年度より0.5ポイント改善したことが、公益財団法人「介護労働安定センター」が公表した介護労働実態調査で分かった。

調査は17年10月、全国の介護事業所を対象に無作為抽出で行い、8782事業所(回答率49.8%)が回答した。

1年間に辞めた職員の割合を示す離職率は、利用者宅を訪問する訪問介護員では14.8%、高齢者施設などで働く介護職員は16.7%だった。

一方、1年間で新たに採用した職員の割合を示す採用率は17.8%で、前年度より1.6ポイント減少。従業員が「大いに不足」「不足」「やや不足」していると感じている事業所は66.6%で、前年度より4.0ポイント増加し、4年連続の上昇となった。不足の理由(複数回答)は、「採用が困難」とした回答が最も高かった。

【介護と福祉のこれから】介護疲れ、絵で癒やす 深刻な人材不足解消へ デザインスクール開始 魅力発信プロジェクト始まる

産経新聞 2018年8月20日



デザインスクールの関東ブロック第1回プログラムであいさつするスタジオ・エルの山崎亮代表(右)＝4日、東京都千代田区(川口良介撮影)

介護・福祉の現場に対する「きつい」「汚い」「危険」「給料が安い」といったイメージを払拭し、仕事の魅力を発信する試みがスタートした。プロジェクト名は「これからの介護・福祉の仕事を考えるデザインスクール」。厚生労働省補助事業として行われ、深刻化する業界の人材不足を解消するための一助として期待が寄せられる。

デザインスクールを主催するのは、街づくり事業などを展開する「スタジオ・エル」(大阪府吹田市)。全6回のプログラムで、今月～12月に全国8カ所で順次開講し、400人以上が参加する見通しだという。受講者は介護・福祉事業所へのインターンシップなどを通じ、現場が抱える問題を見つけて解決策を議論。アイデアを取りまとめ、来年3月に開催予定のイベントで発表する。

全国に先駆けて今月4日に東京都内で開かれた関東ブロックの第1回プログラムでは、オリエンテーションや派遣先事業所のグループ分けを実施。介護・福祉従事者、クリエイターをはじめ、専門の知識や経験を持たない一般人も合わせて約80人が参加し、全体の約6割を20～30代の若年層で占めた。

受講者の一人で都内の都市計画コンサルタント会社でデザイン業務に従事する松本彩華さん(28)は参加動機について、「宮崎市の実家で父が祖母の介護疲れでまいてしまっているが、遠方の私にできることは2人の絵を描いて元気づけてあげることくらい。介護に疲れている多くの人を支えるためにデザイナーとしてできることを見つけたい」と話した。

スタジオ・エルの山崎亮代表(44)は受講者を前に「介護・福祉事業の人材確保は大きな課題。業界へのマイナスイメージがある一方で、従事者は働きがいを感じている。世間とのギャップを埋めるためには仕事の魅力を発信し続けることが大切。介護・福祉に関わりたいと思う人を増やすことが、デザインスクールの目指すところだ」と語りかけた。

【介護と福祉のこれから】仕事環境や中身 理解されていない 会員調査「広報不足」4割

産経新聞 2018年8月20日

日本介護福祉士会が厚生労働省の補助金を受け、会員1万人を対象に実施した『介護の仕事の社会的な意義と魅力』の整理とイメージアップ戦略のあり方についての調査研究報告書（平成26年度、有効回収率21・2％）によると、「世間が介護の仕事の環境や中身をよく分かっていない」とする回答が約6割に上っており、自身の仕事と社会的評価の間にギャップを感じている実態が浮き彫りになっている。

また、「社会にとって必要なサービス産業であるとの国の広報が不足」「介護の仕事の機能や中身について、業界の情報発信や訴えかけが不足」との回答も約4割を占めている。

一方、介護の仕事の魅力を尋ねたところ、経験と知識、技術およびコミュニケーション能力などの総合力が必要な高度な専門職・プロフェッショナルである▽自分の人間的な成長に役立つ▽決められたことをこなすのではなく、利用者や多職種と関わり工夫しながら仕事をできる一との回答が、いずれも約半数を占めた。

3人グループ オイカゼの「目で聴く音楽」 広がる共感 毎日新聞 2018年8月21日



手話やジェスチャーなどを交え、歌を表現する「サインダンス」のパフォーマンスを披露する「オイカゼ」の（右から）西田敬康さん、強力翔さん、竹下善徳さん＝大阪府枚方市で、平川義之撮影

関西を中心に活動 手話やジェスチャーなど交えて表現

関西を中心に活動するパフォーマンスグループ「オイカゼ」は「目で聴く音楽」をコンセプトに、手話やジェスチャーなどを交えて歌を表現する新たな音楽のスタイルを切り開いている。耳の不自由な人も楽しめるよう、歌詞の意味や情感を視覚

的に伝え、障害の有無を超えて多くの人を引きつけている。

3人のメンバーがステージに登場すると、約50人の観客は両手を上げてひらひらさせながら出迎える。「拍手」を表す手話だ。軽快なメロディーに、ボーカルの強力翔（ごうりきかける）さん（32）の優しい歌声が乗る。それに合わせ、いずれも耳が不自由な西田敬康（たかやす）さん（36）と竹下善徳（よしのり）さん（28）が手話やジェスチャー、顔の表情を織り交ぜて歌詞や情感を表現していく。息の合ったパフォーマンスが観客を魅了する。

オイカゼは2年前、手話などで歌を表現する「サインダンス」のグループとして結成された。西田さんと竹下さんは日本で数少ないサインダンサーとして以前から活動していた。あるイベントで出会った歌手の強力さんと意気投合し、誰もが楽しめる音楽を3人で追求することにした。

西田さんは「福祉ではなくエンターテインメントとして、『こういう音楽もいいね』と思ってもらいたい」と理想とする姿を思い描く。竹下さんも「自分たちがやっているのは単純な手話ではない」と強調する。

結成後は、大阪など主に関西で定期的にホールや路上でライブを開催している。スタッフがステージ下から2人に動き出すタイミングを伝えるなど、工夫を重ねて完成度の高いパフォーマンスを作り上げる。前向きなメッセージが多くちりばめられた歌詞も幅広い共感を呼ぶ。

大阪市福島区で5月にあったライブを楽しんだ聴覚障害者の西井舞惟（まい）さん（23）＝滋賀県甲賀市＝は「歌詞が分かりやすく表現されて、みんなが楽しめる」。介護福祉

士の篠田昭さん（52）＝大阪府吹田市＝は「自分は聞こえるが、表情や動きが胸に迫り、歌詞に込められた感情がよく伝わってきた」と話した。

「追い風」をカタカナ表記したグループ名には「誰かの背中を押す存在になりたい」という思いを込めた。体全体で表現する「歌」で、見る人、聴く人に、元気を送り続ける。【金志尚】

愛媛豪雨災害 被災した障害者支えよう 松山の4団体が募金活動



愛媛新聞 2018年8月21日
障害者への支援を呼び掛けた募金活動＝20日午後、松山市湊町5丁目

西日本豪雨で被災した障害者を支えようと、障害者の生活や就労を支援する松山市内の4団体は20日、松山市湊町5丁目のいよてつ高島屋前で募金活動を行った。

地震などで被災した障害者を支援してきた認定NPO法人「ゆめ風基金」（大阪市）が企画した全国一斉の街頭募金活動の一環。

集まった寄付金は、ゆめ風基金を通じて被災地に届ける。

松山での活動には、障害者や介助者計25人が参加。協力を呼び掛けながらチラシを配り、寄付を受けると「ありがとうございます」と笑顔で伝えていた。

自立生活センター星空の三ツ井真平事務局長（26）は「被災地はニュースで大きく取り上げられるが、障害者はマイノリティーになっている。目を向けてほしい」と語った。

県の福祉施設「人権侵害」 虐待で第三者委答申、千葉 共同通信 2018年8月21日

2013年に知的障害がある男性入所者が虐待死した千葉県立の福祉施設「養育園」と、別の虐待事案が判明した「更生園」について、県の第三者委員会は21日までに、「現状を容認することは人権侵害」などと県に答申した。新たな委員会を設け、民間移譲などを含む今後の方針を検討することも求めた。

両園とも同県袖ヶ浦市にあり、県社会福祉事業団が指定管理者として運営。答申では、入所定員が多く、きめ細かなケアができていない点などを挙げ「虐待のリスクなく暮らすという姿は実現できなかった」と指摘した。

県障害福祉事業課は「少人数化とケアの向上に今後も努めていく」としている。

第三者委は、虐待事案を検証して「少人数ケアへの転換」を求めた別の委員会の最終報告を受けた改善状況を確認するため、県社会福祉審議会が14年9月に設置した。

養育園には知的障害のある未成年者が、更生園には強度行動障害などのある成人が入所。養育園では13年11月、男性入所者（当時19）が職員に腹を蹴られ死亡する傷害致死事件が起きた。この職員を含め、同事業団の施設では04年度からの10年間、職員15人が23人を虐待していた。

障害者の雇用水増し認める 総務相“どの省も同様の実態”

FNN 2018年8月21日

野田総務相は、障害者の雇用割合の水増しが、総務省をはじめ、多くの省庁で行われていたことを明らかにした。

野田総務相は、「大変ショックを受けている。私は総務省の大臣というよりは、障害児の母として、これを



看過できない」と述べた。

野田総務相は、法律が定める障害者雇用の割合を、総務省が水増ししていたことを認めつつ、「ほぼ、どの省も同じような実態だった」と述べ、「厚生労働省の指導に、曖昧な面があった」と指摘した。

そのうえで、野田総務相は、障害がある子どもの母親として、水増しへの不快感をあらわにした。

一方、野党は21日午後、各省庁に説明を求める予定。

障害者雇用水増し問題、野党が閉会中審査を要請へ 朝日新聞 2018年8月21日

障害者雇いをめぐり、中央省庁などが障害者の雇用率を水増ししていた問題で、立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は21日、自民党の森山裕国対委員長と国会内で会談し、閉会中審査の開催を求める。

障害者雇用促進法では、国や地方自治体、企業は従業員の一定割合（法定雇用率）を障害者にする必要があるが、複数の中央省庁や地方自治体で対象外の職員を算入し雇用率を水増ししている疑いが出ている。

野党は「全貌（ぜんぼう）解明に向けて、国会として緊急かつ精力的な動きが求められている」（立憲の枝野幸男代表）と、国会での委員会質疑を求めている。

論説：国の障害者雇用水増し 「差別」体質、徹底解明せよ 福井新聞 2018年8月21日

中央省庁で40年以上にわたって障害者雇用水増しが行われてきた問題は、公文書の改ざんや隠蔽（いんぺい）、ねつ造などの不祥事が相次いだ行政への信頼を一層失墜させる悪質な行為であり、国民、障害者への裏切りと言わざるを得ない。全容を徹底解明し、早急に改善を図るべきだ。

とりわけ障害者団体などから怒りの声が噴き出ている。実際の雇用率は半分程度にとどまる省庁もあるとみられ、本来なら得られた中央省庁での就労機会が不当に奪われたことになる。42年間にわたって水増しが続けられてきたとすれば、影響を被った障害者は膨大な数に上るはずだ。「差別」といった声上がるのも当然だろう。

障害者雇用促進法を順守すべく取り組んできた民間企業も不信感を募らせている。病気や事故で障害を負った現役社員に内々に障害者手帳の有無などを確認する際には神経を使い、新規採用で障害のある人を雇用してもその後のフォローや職場環境づくりに奔走するケースもあるという。

それでも法定雇用率を達成できない場合は、1人につき月5万円の納付金を払うしかない。払わなければ、企業名を公表されかねないからだ。行政の入札に参加できない場合もある。

国や地方自治体にはそうしたペナルティーがない。さらには民間企業が3年に1回、障害者雇用数の算定根拠となる文書の点検を受けるが、中央省庁はそうした仕組みも一切ない。これでは手本となるべき国に「抜け道」が用意されてきたと言われても仕方がない。

各省庁は、障害者手帳の交付に至らない軽度の障害のある人を合算することで、法定雇用率をクリアしたと見せかけていたとされる。こうした手法が歴代の採用担当者に引き継がれてきたのではないか。省庁の上層部の関与などがなかったのか、検証すべきだ。

厚生労働省は月内にも調査結果を公表するとしている。だが、他省庁からは「厚労省の説明不足」と責任を転嫁するような声上がり、厚労省側が「同じ公務員として、制度をちゃんと調べるべきだ」と反論するなど泥仕合の様相を呈している。そんな状況できっちりとした調査ができるとも思えない。第三者機関に委ねることも考えるべきだ。

水増しの背景には、中央省庁の拘束時間の長さ、突発的事象への対応の多さなどが指摘されているが、民間企業がさまざまな工夫を凝らしていることから見れば、「努力不足」の

批判は免れない。障害者雇用などで多様な人材が活躍できる社会をつくることを「社会的責務だ」とは鉄道大手関係者の弁。国こそが率先してとるべき姿勢である。

水増しは、安倍政権下で発生した問題ではないが、「1億総活躍社会」や「働き方改革」を掲げてきた以上、「官僚の責任」などと傍観者然とした態度は許されまい。野党の求める衆参予算委員会での集中審議に応じるべきだし、自民党総裁選の争点の一つとして解決策を明示すべきだ。

社説：災害時の避難所 命を守る「力」備えてこそ 西日本新聞 2018年08月21日

台風19号と20号が九州地方に近づいている。台風は年平均で約25個が発生する。十分な警戒を続けたい。

台風をはじめ災害のたびに浮上する課題の一つは、避難所の在り方である。安全な場所にあるのか、衛生状態に問題はないか - などだ。

避難所は市町村が災害対策基本法に基づき指定する。切迫した危険から逃れる高台や公園など一時的な「緊急避難場所」と、体育館など避難生活を一定期間送るための「避難所」がある。かつては両者の区別はあいまいで、東日本大震災の津波の際に、緊急避難には適さない避難所で被災するケースがあった。その反省から2013年の法改正で明確に分けられた。

ただ、区別したから問題が解決するというわけではない。

西日本豪雨でも、広島県呉市の指定避難所だった市立中学校裏で崖崩れが起きた。幸いけが人はなかったものの、学校は山の中腹にあり、県が指定した土砂災害警戒区域内にあった。岡山県倉敷市では浸水予測で安全とされる市の指定避難所が少な過ぎて、被災者を収容しきれなかった。

災害の規模や態様を正確に予測するのは難しい。ただ、想定が甘かったと言わざるを得ないケースも目立つ。公共施設を機械的に避難所に指定して終わっていないか。大雨や地震など災害の種類のほか、刻々と変化する状況次第で安全かどうかの判断は変わるだろう。

昨夏の九州豪雨では、住民同士の日頃の防災意識が生きた事例があった。指定避難所が崖の近くにあったので、住民で話し合っただけで高台にある複数の民家を避難所に決め、難を逃れたという。参考にしたい。

避難所の環境改善も急務だ。「スフィア基準」と呼ばれる最低限の国際基準に少しでも近づけなければならない。災害や紛争などの避難者に対する人道支援活動の在り方に関し、赤十字などが1998年にまとめた基準だ。1人当たりの最小面積、トイレの設置基準や男女別の必要数などを細かく定めている。

避難所といえば、老若男女が限られたスペースでの寝食を強いられ、十分な換気すらままならないのが日本の実態だ。熊本地震では災害関連死と認定された人は200人を超えた。多くは避難所や車中での暮らしを余儀なくされた人たちだ。

被災者支援の法令整備は進む一方、避難所の環境は現状が「標準」だと思いついていない。多くの命を守る力を備えることが重要だ。災害は近年、全国至る所で起きている。国と自治体は一人でも多くの被災者の声を聞き、改革を進めてほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行